

様式1  
長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益法人用)

【対象決算年度:平成22年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	財団法人 長野県健康づくり事業団 (長野市稲里町田牧206-1)			代表者	大西 雄太郎
設立根拠	整備法	設立年	平成12年	県所管部局 (課)	健康福祉部(健康長寿課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 健康づくりに関する知識の普及啓発事業、結核、がんその他の生活習慣病等の早期発見及び治療に必要な事業等を行い、もって県民の保健、医療及び福祉の向上に寄与する。 具体的な事業内容 ・ポスター、パンフレットの発行、啓発イベントの開催、市町村等の保健衛生担当者等を対象とした講演会の開催 ・結核、各種がん検診、各種健康診断等の実施 ・健康センターにおける健診(長野、伊那)、診療(長野) 事業執行状況を示す主な指標 ・結核検診受診者(人) H19:150,251 H20:148,677 H21:154,342 H22:149,828 ・がん検診受診者(人) H19:305,784 H20:343,954 H21:364,902 H22:353,764 ・健康センター健診受診者(人) H19:17,075 H20:18,505 H21:19,786 H22:17,881				
基本財産(円)	100,000,000円	うち県の出 捐額(円)	0円	県出捐率 (%)	0.0%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) ・旧結核予防会長長野県支部 50,000千円 50% ・旧長野県成人病予防協会 50,000千円 50%					

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	自主的な運営を継続				
改革基本方針			実施状況		
実施年月		実施年月			
H16年度末	県救急センター廃止計画の策定	H17年3月		中信地域の救命救急センター設置に合わせ、県救急センターを廃止	
H17年度末	県職員派遣の廃止	H17年3月		給与の県費負担職員の派遣は1年前倒して平成16年度をもって廃止、事業団負担の県職員派遣も平成17年12月をもって廃止。	
H17年度末	生活習慣病予防知識普及啓発事業補助金の廃止	H17年3月		1年前倒して平成16年度をもって廃止	

\* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成22年度当初現在

役員数	年 度		H19	H20	H21	H22	
	役員数	常 勤		3(1)	3(1)	3(1)	3(1)
うち県職員			0	0	0	0	
職員数	非 常 勤		17	17	17	17	
	うち県職員		4	4	4	4	
職員数	常 勤		135	138	150	148	
	うち県職員		0	0	0	0	
職員数	非 常 勤		41	40	48	28	
	常勤職員計		135	138	150	148	
職員数	非常勤職員計		58	57	65	45	
	県職員計(非常勤役員除く)		0	0	0	0	
役員平均年齢	65.5	役員平均年収(千円)	-	職員平均年齢	44.4	職員の平均年収(千円)	5,689

\* 次表は22年度の状況で、( )内は21年度

収益等状況	22年度		21年度		県費受入状況	22年度		21年度	
	経常収益(A)	2,797,587	(2,818,225)	補助金		61,347	(68,109)	事業費	0
経常費用(B)	2,664,547	(2,833,922)	運営費	61,347	(68,109)	交付金	0	(0)	
経常損益(A)-(B)	133,040	( 15,697)	負担金	0	(0)	委託料	62,837	(61,379)	
当期損益	28,037	( 29,045)	貸付金	0	(0)	出捐金	0	(0)	
公益事業比率	85.1	(84.7)	流動比率	353.6	(245.7)	損失補償年度未残高	0	(0)	
經常比率	99.0	(99.0)	固定比率	107.3	(102.4)	人件費関係費用(再掲)	61,347	(68,109)	
人件費比率	40.7	(39.0)	固定長期適合率	85.8	(84.8)				
管理費比率	7.9	(8.2)	借入金依存率	0.0	(0.0)				
事業支出伸び率	6.0	( 4.5)							
補助金等比率	2.2	(2.4)							

民間(NPO含む)との競合状況

結核・がん等予防のための普及啓発事業は、結核予防会・日本対がん協会長野県支部として実施。結核・各種がん検診、各種健康診断等事業は、長野県厚生農業協同組合連合会などで同様の事業を実施。健康センター・診療所事業は、病院などで同様の事業を実施。

経営計画等の策定状況	「長野県健康づくり事業団 中期経営計画～安定的に存続・成長するために～」(計画年度:平成20年度～24年度)を実施する中で、各所の改善目標を定め実施するとともに、事務事業全体の見直しを進めた。
情報公開の取組状況	「財団法人長野県健康づくり事業団情報公開規程」により対応(長野県情報公開条例と同内容)
公益法人改革への取組状況	第24回理事会(平成23年3月28日開催)において公益財団法人への移行を目指す方針を確認した。平成24年9月を目途に申請を行う予定としており、主務官庁である県情報公開私学課からの指導をうけつつ、諸要件の準備を進めている。

監査等結果	特別民法法人実地検査及び所管課の決算理事会前の会計指導により、変更登記について、指導を受けた。
-------	---

団体の課題等	(団体記載欄) 特定健診・特定保健指導導入による健診制度の変更や、急速な少子高齢化の進行、景気の低迷などの影響により各事業厳しい状況となっている。特に結核、胃、子宮及び骨検診の受診者は減少傾向のため、受診率向上に向けたなお一層の取組みが必要となっている。 平成21年度からの収支改善に向けた取組みもあり、経常損益は133,040千円と大きく改善したが、退職給付引当金の過年度不足額(158,844千円)を22年度に一括計上したことにより当期損益は28,037千円となった。 「事業の実施状況・成果(効率性、財務内容を含む)」は、前年度を相当上回る改善が図られたが、今後も職員等の有効活用による人件費の抑制など、収支の改善に努めてまいりたい。	(県記載欄) 当事業団においては、健診事業等売上増の対策、新規事業の展開及び現状の経営状況に対する意識の共有化を図る等、収支改善に努めた結果、平成22年度の経常損益は大きく改善しているが、今後とも、受診率向上につながる普及啓発活動を行うとともに、市町村・事業所等のニーズを的確に把握しつつ、効率的な事業運営を行っていく必要がある。
--------	---	--

〔財務の状況〕(公益・特別法人用)

団体名:財団法人 長野県健康づくり事業団

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	2,713,748	2,818,225	2,797,587
	うち基本財産運用益	1,700	1,700	1,442
	うち受取会費	882	850	823
	うち事業収益	2,571,190	2,712,431	2,704,949
	うち受取補助金等	81,497	68,109	61,347
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取県補助金	81,497	68,109	61,347
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用 (B)	2,967,528	2,833,922	2,664,547
	うち事業費	2,430,011	2,401,496	2,266,943
	うち公益事業費	2,430,011	2,401,496	2,266,943
	うち給料手当	1,037,917	1,019,982	1,007,765
	うち管理費	285,906	232,394	211,595
	うち役員報酬	8,027	7,568	7,559
うち給料手当	106,461	77,938	70,034	
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	253,780	15,697	133,040	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)	14,809	12,297	7,000	
経常外費用 (E)	12,613	25,645	168,077	
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	2,196	13,348	161,077	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	251,584	29,045	28,037	
一般正味財産期首残高 (H)	2,774,997	2,523,413	2,494,368	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	2,523,413	2,494,368	2,466,331	
指定増減正味の部				
受取補助金等	0	0	0	
うち受取国庫補助金	0	0	0	
うち受取地方公共団体補助金	0	0	0	
当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高 (K)	0	0	0	
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	0	0	0	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	251,584	29,045	28,037	
正味財産期首残高 (N)	2,774,997	2,523,413	2,494,368	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	2,523,413	2,494,368	2,466,331	

貸借対照表

		平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産	流動資産	809,793	770,844	693,935
	うち現金預金	259,820	331,364	299,181
	固定資産	2,610,094	2,554,886	2,645,155
	基本財産	100,000	100,000	100,000
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	0	0	0
	特定財産	1,295,672	1,392,812	1,567,506
	うち退職給与引当資産	591,588	579,721	630,289
	うち減価償却引当資産	595,075	699,083	816,209
	その他の固定資産	1,214,422	1,062,074	977,649
資産合計	3,419,887	3,325,730	3,339,090	
負債	流動負債	378,806	313,692	196,243
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	311,524	291,748	187,761
	固定負債	517,668	517,668	616,512
	うち長期借入金	0	0	0
うち退職給与引当金	517,668	517,668	616,512	
負債合計	896,474	831,360	812,755	
正味財産	指定正味財産	0	0	0
	うち基本財産への充当額	0	0	0
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	一般正味財産	2,523,413	2,494,369	2,466,334
	うち基本財産への充当額	0	100,000	100,000
うち特定資産への充当額	46,749	97,139	936,217	
正味財産合計	2,523,413	2,494,369	2,466,334	
負債及び正味財産合計	3,419,887	3,325,729	3,279,089	